株 主 各 位

第25回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」
計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社ギガプライズ

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.gigaprize.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	２社
連結子会社の名称	株式会社ギガテック
	株式会社ソフト・ボランチ

連結子会社であった株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2） 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	４～47年
工具、器具及び備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4)　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（５年間）の定額法によって償却しております。

(5)　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（５年間）にわたり均等償却しております。

②　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

③　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更に関する注記）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（会計上の見積りに関する注記）

１．時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている投資有価証券は204,476千円であります。

投資有価証券は、成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化のため、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した非上場会社の普通株式又は種類株式であり、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる株式であります。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50％程度以上低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理することとしております。実質価額は、当該株式が普通株式の場合には、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した１株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額としております。当該株式が種類株式の場合には、種類株式の内容により、評価モデルを利用する方法、１株当たりの純資産額を基礎とする方法、優先的な残余財産分配請求額を基礎とする方法のうち、いずれか適切な方法により実質価額を算定することとしております。実質価額の算定には第三者による評価結果を参考にすることもあります。

なお、翌連結会計年度において、実質価額が取得原価と比べて50％程度以上低下した場合には、原則として減損処理することになりますが、実質価額について回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、減損処理をしないこととなります。

２．棚卸資産の評価

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている棚卸資産は、以下のとおりであります。

商品及び製品	16千円
仕掛品	201,247千円
原材料及び貯蔵品	1,143,045千円

棚卸資産は、主として集合住宅向けISP事業にて設置する機器であります。棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において個別品目ごとに回転期間を計算し、一定の回転期間を超えている場合には、原則として収益性の低下が認められると判断し、帳簿価額を備忘価額まで切り下げることとしております。ただし、次の事項に該当する品目については、収益性の低下の判断を見直しています。

① 一定の回転期間を超えている場合でも、当該機器が新製品である等の合理的な理由が認められるときは、収益性の低下がないと判断する

② 一定の回転期間を超えていない場合でも、IoT技術等の進展により陳腐化が生じたときは、収益性の低下があると判断する

以上の結果、当連結会計年度において計上した棚卸資産評価損は34,502千円であります。

（追加情報に関する注記）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当連結会計年度において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、当社グループの事業活動に与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、継続して当社グループの財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　1,808,248千円

2．保証債務

当社は株式会社フォーメンバーズの債務に対し連帯保証を行っております。

リース契約に関する保証債務	2,407千円
割賦契約に関する保証債務	3,024千円

3．代理業務立替金

社宅管理代行事業において、委託元企業の従業員等が入居する社宅の敷金保証金及び賃借料の一部を、当社が一時的に立替払いする際に発生し、短期間で精算されるものであります。

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

（1） 減損損失を認識した資産グループの概要　　（単位：千円）

用途	場所	種類	金額
事務所用設備	福岡県福岡市	建物及び構築物	1,190

（2） 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、グルーピングを行っております。

（3） 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、福岡営業所の移転を決定したことに伴い、事務所用設備のうち処分予定の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（4） 回収可能価額の算定方法

事務所用設備は処分予定の資産であるので、回収可能価額は正味売却価額により算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　17,078,400株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	52,629千円	3円50銭	2020年3月31日	2020年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,370千円	10円00銭	2021年3月31日	2021年6月7日

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、全て株式会社フォーメンバーズへの貸付であり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。借入金の返済日は決算日後、最長で6年後であり、社債の償還日は決算日後、最長で3年後であります。

リース債務は所有権移転ファイナンス・リース取引により発生したものであり、その返済日は決算日後最長で6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況又は関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性を売上高の３ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものが高い比率を占めております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,489,979	3,489,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,263,785		
貸倒引当金（※１）	△6,607		
	3,257,178	3,257,178	—
(3) 長期貸付金	1,496,914		
貸倒引当金（※２）	△1,496,914		
	—	—	—
資産計	6,747,158	6,747,158	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,334,450	1,334,450	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	558,962	558,962	—
(4) 社債（※３）	700,000	699,514	△485
(5) 長期借入金（※４）	1,513,377	1,514,080	703
(6) リース債務（※５）	2,248,546	2,245,831	△2,715
負債計	6,455,336	6,452,839	△2,497

（※１）　受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※２）　長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※３）　1年内償還予定の社債を含めております。
（※４）　1年内返済予定の長期借入金を含めております。
（※５）　1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資産

⑴現金及び預金　⑵受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りをもとに信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

⑴支払手形及び買掛金　⑵短期借入金　⑶未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷社債　⑸長期借入金　⑹リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額204,476千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の回収予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
長期貸付金	―	159,960	1,336,954	―

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
社債	200,000	500,000	―	―
長期借入金	532,236	978,516	2,625	―
リース債務	635,372	1,588,590	24,583	―

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都、埼玉県及び福岡県に賃貸住宅（土地を含む）を有しております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計額	時　　価
258,479	259,870

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定業者による鑑定評価で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	273円11銭
１株当たり当期純利益	92円64銭

（企業結合等に関する注記）

事業分離（子会社株式の譲渡）

当社は、2020年９月30日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により当社所有株式の議決権所有割合が3.01％となったことから、同日付で同社を連結の範囲から除外しております。

1．事業分離の概要

（1）　分離先の氏名

矢野　晃教（株式会社フォーメンバーズ代表取締役社長）

（2）　分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社フォーメンバーズ

事業の内容：不動産仲介事業・各種コンサルティング事業

（3）　事業分離を行った主な理由

当社は、2015年10月にイオンモール株式会社が運営する、イオンハウジングネットワーク（以下「AHN」という。）事業を展開する株式会社フォーメンバーズを持分法適用関連会社（持株比率19.98％）とする形で不動産事業を開始いたしました。そして2017年３月には、同社の連結子会社化（持株比率51.00％）により、AHN加盟店の拡大等に注力いたしました。

株式会社フォーメンバーズの業績は、急速な直営店舗増加により初期投資がかさみ、赤字体質となったものの、その後の不動産物件管理戸数の増加、AHN店舗の増加、直営店舗の譲渡（AHN化）により収益体質の改善を行ってまいりました。この間、当社内ではVR住宅展示場事業、社宅管理代行事業等の新規事業の収益化を達成するなど一定の目的を達成いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による自粛モードについては一巡したものの、今後の経済環境の回復については未だ不透明な要素を多分に含んでいることを鑑み、今後は当社の経営資源を収益性の高い主力事業である集合住宅向けISP事業及び当社内の不動産関連事業に集中することが更なる収益力の強化に資すると判断し、株式会社フォーメンバーズの株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2020年９月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益　　1,501,609千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	276,767千円
固定資産	31,646千円
資産合計	308,414千円
流動負債	339,154千円
固定負債	1,512,430千円
負債合計	1,851,584千円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しており、同社への貸付に対し貸倒引当金繰入額1,496,914千円を特別損失として計上しております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産事業

4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	561,317千円
営業利益	△116,299千円

5．継続的関与の主な概要

当社は、株式会社フォーメンバーズに対して1,496,914千円を貸付けております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

⑵ 棚卸資産

① 商品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	４～47年
工具、器具及び備品	２～20年

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

⑶ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

⑶ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

⑷ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（５年間）にわたり均等償却しております。

⑵ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更に関する注記）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（会計上の見積りに関する注記）

1．時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理

当事業年度の貸借対照表に計上されている投資有価証券は204,476千円であります。

投資有価証券は、成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化のため、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した非上場会社の普通株式又は種類株式であり、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる株式であります。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50％程度以上低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理することとしております。実質価額は、当該株式が普通株式の場合には、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した１株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額としております。当該株式が種類株式の場合には、種類株式の内容により、評価モデルを利用する方法、１株当たりの純資産額を基礎とする方法、優先的な残余財産分配請求額を基礎とする方法のうち、いずれか適切な方法により実質価額を算定することとしております。実質価額の算定には第三者による評価結果を参考にすることもあります。

なお、翌事業年度において、実質価額が取得原価と比べて50％程度以上低下した場合には、原則として減損処理することになりますが、実質価額について回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、減損処理をしないこととなります。

2．棚卸資産の評価

当事業年度の貸借対照表に計上されている棚卸資産は、以下のとおりであります。

商品及び製品	16千円
仕掛品	202,657千円
原材料及び貯蔵品	1,143,029千円

棚卸資産は、主として集合住宅向けISP事業にて設置する機器であります。棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において個別品目ごとに回転期間を計算し、一定の回転期間を超えている場合には、原則として収益性の低下が認められると判断し、帳簿価額を備忘価額まで切り下げることとしております。ただし、次の事項に該当する品目については、収益性の低下の判断を見直しています。

① 一定の回転期間を超えている場合でも、当該機器が新製品である等の合理的な理由が認められるときは、収益性の低下がないと判断する

② 一定の回転期間を超えていない場合でも、IoT技術等の進展により陳腐化が生じたときは、収益性の低下があると判断する

以上の結果、当事業年度において計上した棚卸資産評価損は34,502千円であります。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　1,801,626千円

2．保証債務

当社は株式会社フォーメンバーズの債務に対し連帯保証を行っております。

リース契約に関する保証債務	2,407千円
割賦契約に関する保証債務	3,024千円

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	40,081千円
短期金銭債務	308,541千円

4．代理業務立替金

社宅管理代行事業において、委託元企業の従業員等が入居する社宅の敷金保証金及び賃借料の一部を、当社が一時的に立替払いする際に発生し、短期間で精算されるものであります。

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高

⑴　営業取引による取引高

売上高	37,709千円
仕入高	2,730,736千円
販売費及び一般管理費	42,535千円

⑵　営業取引以外の取引による取引高　8,936千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,041,360株

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

⑴　繰延税金資産

減価償却超過額	195,276千円
棚卸資産	10,564千円
未払事業税	27,772千円
役員退職慰労引当金	25,463千円
退職給付引当金	13,123千円
貸倒引当金	464,313千円
資産除去債務	12,575千円
投資有価証券	13,568千円
賞与引当金	16,458千円
その他	5,027千円
繰延税金資産合計	784,144千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△505,621千円
評価性引当額小計	△505,621千円
繰延税金資産合計	278,522千円

⑵　繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	7,816千円
繰延税金負債合計	7,816千円
繰延税金資産の純額	270,706千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減	94.85%
住民税均等割等	0.35%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49%
税額控除	△1.92%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.40%

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社　　（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ギガテック	所有 直接100.0%	役員の兼任 工事の委託	工事の委託（注）1	2,624,066	買掛金	272,630
子会社	㈱フォーメンバーズ	所有 直接51.0%	役員の兼任	資金の貸付（注）2，3	25,000	関係会社長期貸付金	1,466,000
			資金の貸付	利息の受取（注）2，3	—	その他（流動資産）	30,914
			債務の保証	保証債務（注）3，4	6,378	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引の条件については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2．資金の貸付については、当社の調達金利に基づいて利率を合理的に決定しております。

3．株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡したことにより、関連当事者の範囲から除外しております。上記の取引金額及び期末残高は株式会社フォーメンバーズが子会社であった期間まで、また、議決権等の所有割合については関連当事者に該当しなくなった時点での数値をそれぞれ記載しております。

4．保証債務については、株式会社フォーメンバーズのリース契約や割賦契約に関する支払につき、当社が保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

5．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	256円13銭
１株当たり当期純損失	9円36銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。